

平成27年度教員個人評価報告書

佐賀大学農学部

1. 個人評価の実施状況

(1) 対象教員数、業績評価対象者数、個人評価提出者

対象教員数	業績評価対象者数	個人評価提出者数
52人	51人	51人

注：平成27年度個人評価は、平成27年度4月1日現在の在職者52人から平成27年度退職者1人を除いた51人について行った。ただし、個人が申請する様々な活動実績はネット入力で行っており、入力率が高くないこともあって、十分なデータが得られない領域あるいは項目があり、正當に評価できない部分が生じた。

また、この報告書の最後にある「教員の総合的活動状況評価の集計・分析と自己点検評価」については、業績評価対象者数51人に対し、今回の提出者は51人、回収率100%)であった。

(2) 教員個人評価の実施概要

1) 評価組織（農学部中期目標・中期計画実施本部）の構成

学部長	渡邊啓一
副学部長	長裕幸
副学部長	石丸幹二
副学部長	大島一里
応用生物科学科長	一色司郎
生物環境科学科長	染谷孝
生命機能科学科長	小林元太
附属アグリ創生教育研究センター長	有馬進
事務長	濱田道夫

2) 実施内容、方法

佐賀大学農学部における教員の個人評価に関する実施基準及び農学部教員個人評価実施要項に基づき、平成27年度の活動実績について、4領域（教育、研究、国際交流・社会貢献、組織運営）の個人評価を行った。（「農学部教員個人評価実施要項」参照）

<個人評価の経緯等>

- ① 平成28年4月13日（水）開催の教授会において、学部長から、対象教員に対し、個人評価関係書類を配布するので、平成27年5月31日（火）までに、学科長又はアグリ創生教育研究センター長に提出するよう依頼した。
- ② 提出された関係書類（別紙様式1～2）について、各教員の活動実績を熟知している学科長、アグリ創生教育研究センター長が中心となって、審査を開始した。（平成28年6月）
- ③ 上記審査に併行して学部中期目標・中期計画実施本部を開催し、問題点等を検討

した。対象教員51人全員の個人評価を行った結果、各教員による自己点検・評価の結果は、一部を除いて、概ね妥当と判断した。

- ④ 学部長から、対象教員に対し、個人評価結果を通知した。その際、評価結果に対して不服がある場合は、1週間以内に不服申立書（様式任意）を学部長まで提出するよう付記した。
- ⑤ 不服申立書を提出した教員はいなかった。

2. 評価領域別の集計・分析と自己点検評価

(1) 教育の領域

1) 評価項目ごとの実績集計と分析

<授業担当>

担当科目数	教 員 数		
	全学教育	専門	大学院
2以下	12	0	0
3～5	0	1	13
6～10	0	9	33
11～15	0	36	0
16以上	0	6	0

- ① 全学教育科目は、12名の教員が担当しており、2科目担当が4名、1科目担当が8名である。
- ② 専門科目は、全ての教員が担当しており、80%の教員が11科目以上を担当しており、担当科目の負担は相変わらず大きい。
- ③ 大学院科目（修士課程）は、助教や一部の講師以上の教員を除き、全教員が担当しており、大学院担当教員の内、70%の教員が6科目以上を受け持っており、大学院も講義の負担が大きくなっている。

<学生指導>

指導学生数	教 員 数	
	学部	修士
2以下	13	15
3～5	26	4
6以上	8	0

- ④ 指導学生数（卒論生）では、教員1人当たりの学部生2人以下が13人で、3人以上が34人いる。教員1人当たり、どの程度の指導学生数が適切かは、研究室によって事情が異なるので一概には言えない。
- ⑤ 大学院の指導学生数は、主指導を担当している数を示している。主指導資格のある教員34名のうち、学生を指導していない教員は15人（主指導教員の44%）

であり、去年より増加している。

<FD 活動>

内容	題名	教員数	備考
FD 研修会	佐賀大学における障害学生支援の 現状と課題	36	平成27年9月9日
		7	平成27年11月25日
	キャリアセンターの就職活動支援 と学生への進路指導	46	平成28年3月4日

⑥ FD活動については、平成27年度は農学部主催のFD研修会を9月（参加できない教員がいたため、11月に追加で実施）と3月に実施した。教授会が始まる前に実施していることもあり、多くの教員が参加している状況である。

<教育改善>

授業点検・改善報告書入力状況	前学期			後学期		
	教員数	入力者	入力率	教員数	入力者	入力率
	52名	52名	100%	52名	52名	100%

⑦ 授業点検・改善報告書の入力率は、平成26年度は、前学期92%及び後学期32%であったが、平成27年度においては、前・後学期ともに100%となった。

⑧ ティーチングポートフォリオについて、標準版は、平成27年度までに9名が作成しており、簡易版については、作成率100%を達成している。

⑨ TAについては、68科目で延べ231名を採用しており、活用している教員は、36名となっており、その割合は前年より増加している。

2) 教育の領域における教員の活動評価集計と分析

教育の領域における重み付けは、88%の教員が0.3以上で、0.3未満を付した教員は6人であり、達成率も80点以上とした教員が92%あった。また、達成率を60%未満とした教員はいなかった。

これらのことは、例年同様に農学部の教員は教育に重点をおき、その達成率も高く評価していることが明らかである。

3) 教育の領域における自己点検評価

ほとんどの教員が本領域に高い重み付けを行っているのは、教育先導大学である佐賀大学教員としての自覚の現れであり、それなりに評価できる。

また、FD研修会への参加は、46名の教員が参加しており、授業の改善については、前学期・後学期ともに入力率100%となっており、前年度から大幅に改善されている。併せて、ティーチングポートフォリオ（簡易版）の作成率も100%となっており、非常に評価できる。

(2) 研究の領域

1) 評価項目ごとの実績集計と分析（数値は、件数を示す。）

<著書・論文及び講演発表など>

事 項	数	事 項	数	事 項	数
著 書	8	資料・解説・論説など	7	知的財産権の出願等	5
論 文	62	招待講演・特別公演	6		
総 説	3	一般公演	111		

- ① 今年度は教員一人当たり査読付き論文を約1.2本、発表では約2.2件と前年度に比べてやや減少している。
- ② 招待あるいは特別講演数は6件で、前年度より減少しており、特許出願数も5件と前年度に比べ減少している。

< 科研費申請（研究代表者） >

科研費の種類	申請件数	採択件数
基盤研究（A）	1	0
基盤研究（B）	8	2
基盤研究（C）	28	16
萌芽研究	10	4
若手研究（A）	1	0
若手研究（B）	5	4
若手研究（スタートアップ）	1	1
その他	2	1
合 計	56	28

- ③ 平成27年度対象の科研費に申請した件数（継続を含める）は56件であり、その中での採択率（平成27年度）は50%（28件）であり、新規と継続を合わせた佐賀大学の採択率約38%を大きく上回っている。農学部の新規申請率（申請件数／対象教員）は110%となっており、平成26年度の91%から大きく上昇している。

< 外部資金導入 >

件数	奨学寄附金	受託研究	共同研究
1	6	10	5
2	3	3	1
3	1	0	3
4以上	0	0	2
金額合計（円）	11,400,000	34,612,000	8,164,078

- ④ 科研費を除く外部資金の獲得者数（延べ人数）は34名と、昨年（32名）から若干増加しており、総件数は53件と昨年（41件）より大きく増加している。しかし、総金額はおよそ5,400万円で、昨年（7,300百万円）から大幅に減少している。

2) 研究の領域における教員の活動評価集計と分析

研究領域において、0.3以上の重み付けをした教員は84%であり、0.5以上を付した教員が13%いた。このことから、農学部には例年同様に研究意欲の非常に高い教員がかなり多くいることを示している。

達成率60%未満の教員が1人いたが、達成率を80%以上とした教員が90%もおり、更に90%以上とした教員は56%にのぼった。農学部全体として、論文数や講演発表数等が多く、科研費の高い採択率や受託研究等外部資金の大幅な増加などを考慮すると、多くの教員が達成率を高く付していることは当然であり、農学部教員の研究活動は非常に活発であると判断される。

3) 研究の領域における自己点検評価

多くの農学部教員が本領域に高い重み付けを行ったのは、前年度と同様に研究意欲の高さを示すものであり、優れた研究活動実績とともに高く評価できる。

教員の定員が削減され、教育研究環境が悪化するなかで、このような高い研究活動を維持していることは、非常に高く評価できる。最近、教員の多くは教育・研究以外の業務関係（委員会活動など）に多くの時間をとられており、今後も高い研究レベルを維持するためには教員が研究活動に専念できるような環境整備が必要であると思われる。

(3) 国際・社会貢献の領域

1) 評価項目ごとの実績集計と分析（数値は教員数を示す）

<国際貢献>

① Web 上で入力を行っているが、国際貢献の項目も「外国語での HP の開設をしたかどうか」しかなく、データから農学部の国際貢献を評価するのは困難である。

平成 27 年度は、カメルーン国別研修「国産米振興政策」において4名の教員が講義を行ったほか、廃棄物管理技術研修（8か国8名が参加）、ウインドロー式コンボスタの活用（6か国12名が参加）の実績がある。

<社会貢献>

件数	委員会等委員	講師・技術指導等	審査委員等	ジョイントセミナー
1	14	11	8	26
2	6	4	1	0
3	3	1	1	0
4	0	0	0	0
5以上	3	2	0	0

② 国・地方公共団体その他の委員会等の委員となっている教員は、26名（全体の50%）、講師・技術指導等を行っている教員は18名（全体の35%）、審査委員等は10名（全体の20%）となっている。また、ジョイントセミナーについては

26名と全教員の半分が参加している。

なお、社会貢献の項目については、前年度までは Web 上のデータを用いていたが、入力率が悪いので、今年度は、兼業申請等のデータから集計することとしたため、前年度から大きく数字が増えている。

2) 国際・社会貢献の領域における教員の活動評価集計と分析

国際・社会貢献の領域に関する重み付けは、3名の教員が0.3としていたが、それ以外の教員は0.2以下であり、全部の教員が達成率70%以上であった。

3) 国際・社会貢献の領域における自己点検評価

全教員が、達成率を70%以上としており、ほとんどの教員が活発な国際貢献・社会貢献を行っている。例年、述べていることであるが、年齢の関係あるいは各教員の専門領域における国外あるいは地域のニーズなどが年度毎に異なることもあり、この領域における評価は個人差があるのは当然と判断される。

(4) 組織運営の領域

1) 評価項目ごとの実績集計と分析。

<組織運営の活動実績>

委員会数	教員数	委員会数	教員数
0	2	6	4
1	5	7	0
2	5	8	6
3	2	9	3
4	6	10	1
5	6	11以上	12

- ① 新任教員を除く教員全員が何らかの形で全学あるいは農学部の委員会に参加している。6以上の委員会に参加している教員が26人いて、全教員のほぼ半数を占める。11以上の委員会に参加している教員のうち7名は学部長や副学部長及び学科主任であるが、それ以外にも5名の教員が11以上の委員会に参加している。

多くの委員会に参加している教員は、開催頻度数など委員会の性質にもよるが、時間的な面から教員本来の教育研究に支障をきたしている可能性がある。組織運営をより効率的にすると同時に委員の選出方法を工夫して、教員の負担を均等にしかつ減らす必要があると例年述べているが、公務に関わる教員の負担は漸次大きくなっているのが現状である。

2) 組織運営の領域における教員の活動評価集計と分析

この領域では、84%の教員が0.1あるいは0.2の低い重み付けとしており、0.3以上は8名で昨年より1名増加している。ほぼすべての教員が、達成率を70%以上と評価しており、90%以上とする教員も60%にのぼる。これらのことから、ほとんどの教員は組織運営には活動の重点を置いてはいないが、組織運営に係る比

重が少しずつ増えてきているのではないかと判断される。

3) 組織運営の領域における自己点検評価

大部分の教員が本領域にそれほど高い重み付けはしていないが、参加した委員会で着実に任務をこなしていると判断される。

半数以上の教員が6つ以上の委員会に参加しており、更に11以上の委員会に関与している教員が主に役職者ではあるが12名もいる。多数の委員会に参加し、そこで活躍することにより組織運営に大きく貢献をしている教員には高い評価を与えなければならないが、同時に教員にとって大きな負担となっているのは間違いなく、教育研究が手薄になっている可能性がある。例年述べているように、委員の選出法の工夫、組織運営の効率化、集中化等を検討する必要があると考えられる。

3. 教員の総合的活動状況評価の集計・分析と自己点検評価

1) 総合評価の集計・分析と自己点検評価

<総合評価>

総合評価	総合評価点	実績評価点範囲	教員数
特に優れている	5	4.0～	33
優れている	4	3.5～3.9	10
おおむね良好	3	3.0～3.4	6
改善の余地がある	2	2.5～2.9	2
改善を要する	1	～2.4	0

<達成努力評価>

達成努力評価点範囲	教員数
90～	23
80～89	22
60～79	5
50～59	1
～49	0

- ① 総合評価については、84%の教員が「特に優れている」又は「優れている」であり、去年より3%ほど少なくなっている。これに「おおむね良好」を加えると、96%であり、改善の余地があると自己評価した教員は、去年は0人であったが、今年は2名おり、平成27年度の教員の総合的活動状況は、例年より若干低くなっている。
- ② 達成努力評価点では、教員の88%が80点以上の評価であり、去年より大幅に上昇しており、非常に高い水準となっている。また、去年は60点未満の評価をした教員はいなかったが、今年は1名いた。最近、努力評価点を高く申告す

る教員が増加してきている。このことは、大学によりさまざまな評価が導入されたことにより、自分らの優れた活動実績を正当に評価する教員が増えてきたことを示している。しかし、客観的にみて実績が優れているのに自らを不当に低く評価する比較的厳しい姿勢を持つ教員がまだ少なからずいることも事実である。